kuraray

第139回
定時株主総会

株式会社 クラレ

議決権数の報告

kuraray

第139回
定時株主総会

株式会社 クラレ

kuraray


髙井 信彦
常務執行役員
大村 章
執行役員
柏村 次史
常務執行役員
浜口 友一
取締役（社外取締役）
浜野 潤
取締役（社外取締役）
藤本 美枝
取締役（社外取締役）
永濱 光弘
監査役（社外監査役）
谷津 朋美
監査役（社外監査役）
小松 健次
監査役（社外監査役）
多賀 敬治
取締役・常務執行役員
佐野 義正
取締役・常務執行役員
中山 和大
取締役・常務執行役員
久川 和彦
取締役・専務執行役員
伊藤 正明
代表取締役社長
議長
松山 貞秋
代表取締役・専務執行役員
早瀬 博章
取締役・専務執行役員
阿部 憲一
取締役・常務執行役員
川原 仁
取締役・常務執行役員
雪吉 邦夫
常勤監査役

kuraray

第139回
定時株主総会

報告事項の報告
決議事項の説明
質　疑　応　答
決議事項の採決

報告事項

事業報告
連結計算書類
計算書類

事業報告

当社グループの主要事業

世界ナンバーワン(オンリーワン含む)製品　※当社調べ



ポバール樹脂



光学用ポバールフィルム



水溶性ポバールフィルム



〈エバール〉
EVOH樹脂



ビニロン／〈クラロンK-Ⅱ〉
PVA繊維



イソプレンケミカル



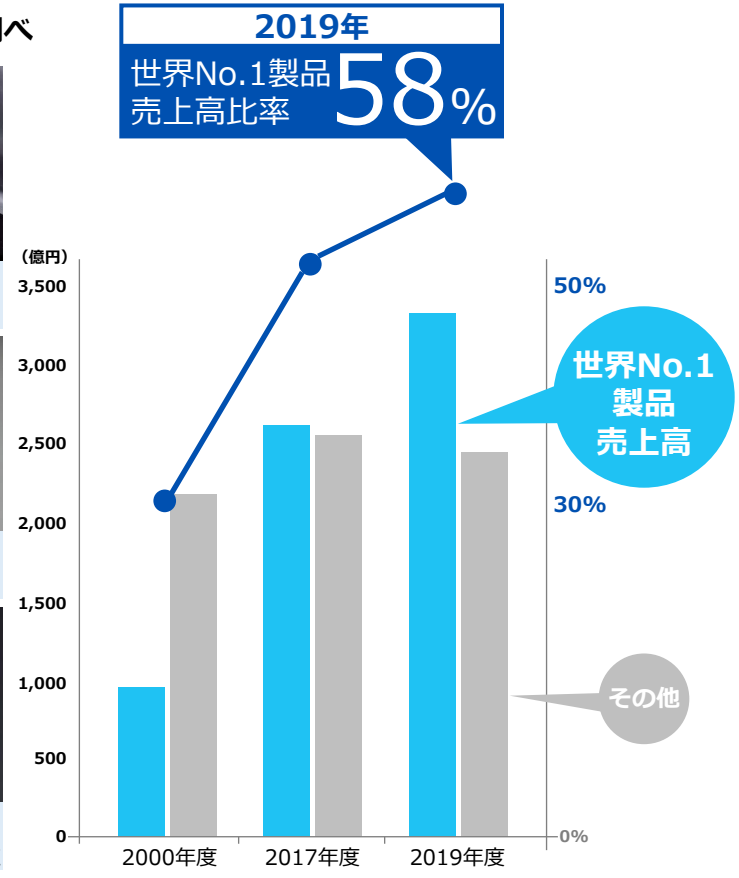
〈ジェネスタ〉
耐熱性ポリアミド樹脂



活性炭



〈ベクトラン〉
高強力ポリアリレート繊維



経営環境

世界経済

・長期化する米中貿易戦争
・各地域における地政学的リスクの顕在化
・期を追うごとに不確実性が増大し、減速傾向が浮き彫り

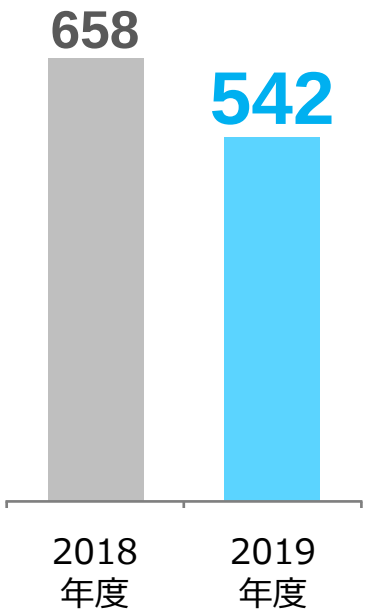
2019年度の連結業績

単位:億円、単位未満四捨五入

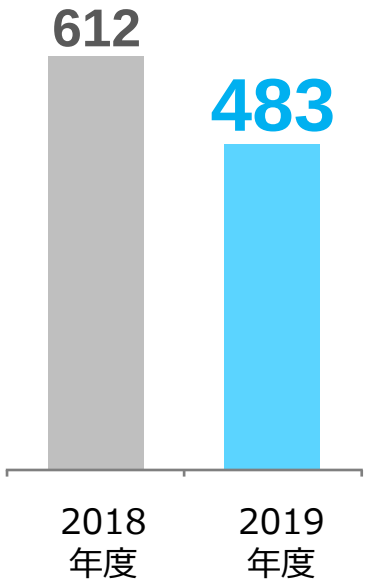
売上高



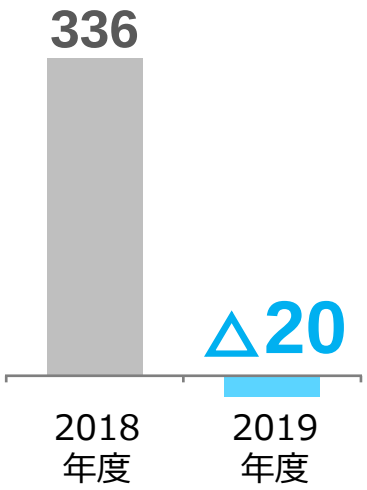
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益又は損失



事業別の売上高、営業利益

単位:億円、単位未満四捨五入

	売上高	営業利益
ビニルアセテート	2,661	474
イソプレン	533	42
機能材料	1,260	38
繊維	645	57
トレーディング	1,309	42
その他	511	6
消去または全社	△1,161	△118
合計	5,758	542

ビニルアセテート関連事業

ポバール樹脂

ポバール樹脂



- 高付加価値化は進むも、
  景気減速により販売量が減少。

光学用ポバールフィルム

液晶テレビ用途



- 液晶パネルの在庫調整の影響を受け、出荷が減少。

倉敷事業所の設備増強工事は
第4四半期に完了。

PVBフィルム

自動車用途



建築用途



- **自動車用途は苦戦するも**
  建築用途はアイオノマーガラス中間膜
  ＜セントリグラス＞の需要が伸長。

水溶性ポバールフィルム

個包装洗剤用途



▶ **個包装洗剤用途は販売が拡大。**

＜エバール＞

自動車ガソリンタンク用途



▶ ガソリンタンク用途は
自動車生産台数減少の影響を受けた。

包装材用途



食品包材用途は
販売の回復が進むが年度では数量が減少。

イソプレン関連事業

イソプレン化学品・エラストマー

<セプトン>



- 景気減速の影響を受け、
  熱可塑性エラストマー<セプトン>は
  販売量が減少。

＜ジェネスタ＞

コネクタ用途



自動車用途



▶ **電気・電子デバイス向けの需要が停滞。**
車載用コネクタ向けは新規採用が進捗。

機能材料関連事業

メタクリル

<コモグラス>



- 樹脂の販売が減少したことに加え、市況悪化の影響を受けた。

歯科材料



歯科材料は
審美修復関連製品を中心に
堅調に推移。

炭素材料

活性炭



- カルゴン・カーボンは
  欧州で需要停滞に伴い伸び悩むも、
  北米の需要は底堅く推移。

- 炭素材料は
  高付加価値品の販売が拡大。

繊維関連事業

＜クラリーノ＞

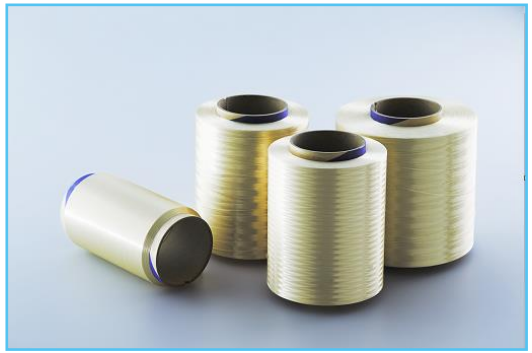


- ラグジュアリー商品用途が
  引き続き堅調に推移。
  靴用途は需要が減少し苦戦。

セメント補強用途（ビニロン）



<ベクトラン>



- ビニロンは、セメント補強用は低調に推移し、ゴム資材向けも自動車生産台数減少の影響を受けた。

- <ベクトラン>は輸出を中心に拡大。

生活資材

フェイスマスク用途（メルトブローン不織布）



メルトブローン不織布



▶ **<クラフレックス>は**
汎用品の数量が減少するも
高付加価値品の販売は拡大。

トレーディング

<ミントバール>を使用したタオル

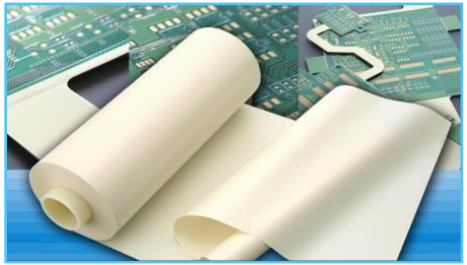


- **繊維関連：**
  スポーツ衣料用途は
  縫製品販売が堅調に推移。
  高機能原糸の輸出が拡大。

- **樹脂・化成品関連：**
  中国向けを中心に輸出が苦戦。

その他

<ベクスター>



水処理膜



クラレプラスチックス

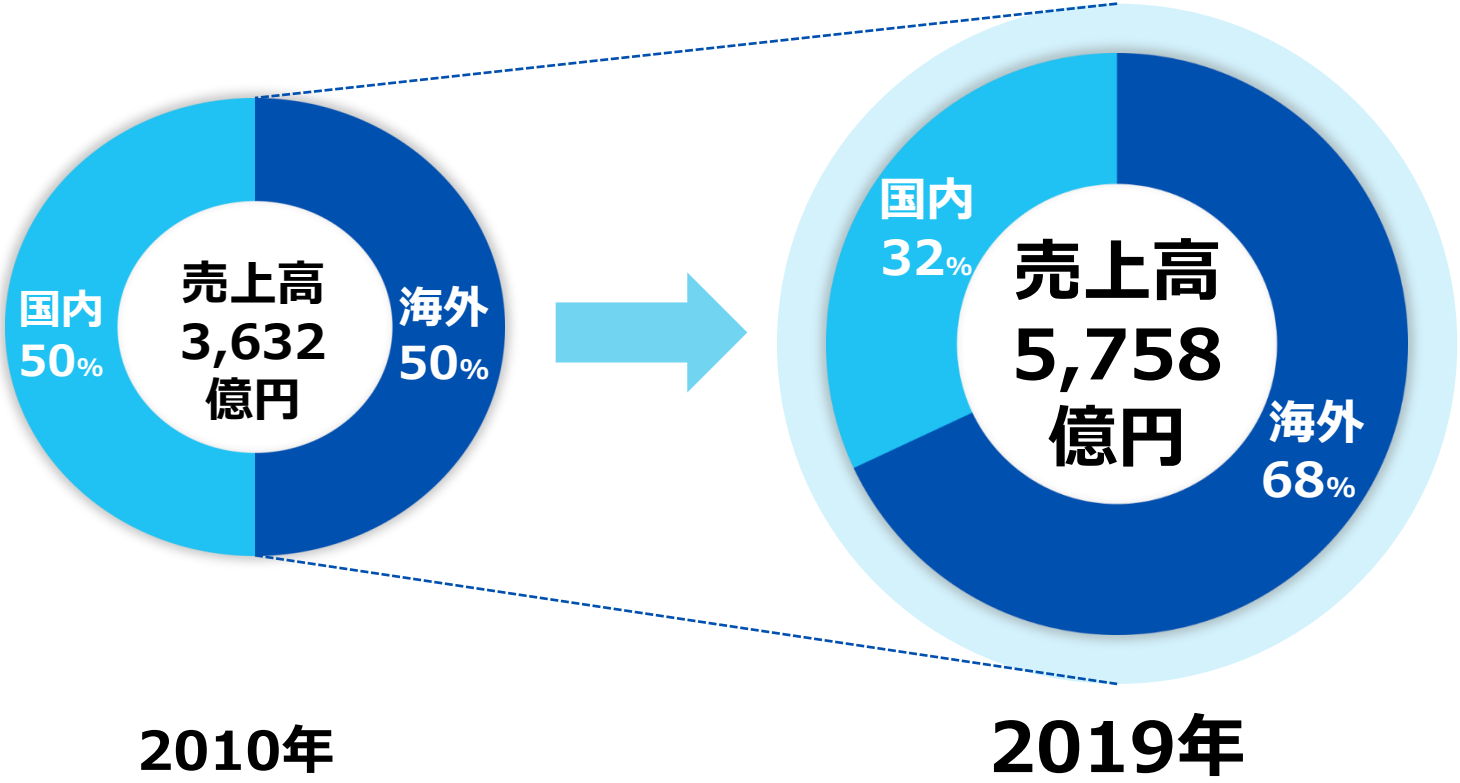


クラレエンジニアリング



- **国内関連会社の販売が低調。**

海外売上高比率



- 設備投資の状況
- 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
- 他の会社の事業の譲受けの状況
- 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
- 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- 資金調達の状況

招集通知状 25ページ

クラレグループが対処すべき課題

招集通知状 26～28ページ

kuraray

- 財産および損益の状況の推移、重要な子会社の状況
  主要な拠点、従業員の状況、主要な借入先
  その他クラレグループの現況に関する重要な事項
- 当社の株式に関する事項
- 当社の新株予約権等に関する事項
- 当社の役員に関する事項
- 会計監査人の状況
- 業務の適正を確保するための体制

招集通知状 29～44ページ

連結計算書類

招集通知状 45～46ページ

連結貸借対照表

単位:億円、単位未満四捨五入

資産合計	負債合計
9,911	4,526
	純資産合計
	5,385

連結損益計算書

単位:億円、単位未満四捨五入

売上高	5,758
営業利益	542
経常利益	483
親会社株主に帰属する当期純損失	△20

計算書類

招集通知状 47～48ページ


kuraray

クラレグループが対処すべき課題

招集通知状 26～28ページ

長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』:ありたい姿

クラレグループの使命

私たちは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、
自然環境と生活環境の向上に寄与します
－世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる－

ありたい姿

“独自の技術に新たな要素を取り込み、
持続的に成長するスペシャリティ化学企業”

中期経営計画「PROUD 2020」：経営戦略

競争優位の追求

- 顧客ベースの高付加価値製品・用途の開発推進
- 新興国市場の需要創出
- IoTを活用した生産・業務プロセスの革新と改善

新たな事業領域の拡大

- 独自技術の研鑽と外部技術の取り込みによる新事業創出
- M&A・アライアンスによる新領域の獲得
- 技術とサービスを融合したビジネスモデルの確立

中期経営計画『PROUD 2020』

グループ総合力強化

- グローバル経営基盤の構築
- 働きがいのある職場づくり
- クラレグループの更なる一体感の醸成

環境への貢献

- 地球環境に貢献する製品・サービスの提供
- 環境負荷を低減したプロセスの実践
- 生活の質向上に貢献する製品の提供

中期経営計画「PROUD 2020」：2018～2019年

将来の安定したポートフォリオの構築への取り組み

- イソプレンにおけるタイ新工場の投資決定
- 世界最大の活性炭メーカーであるCalgon Carbon社買収、統合シナジー
- 成長に向けた戦略の具体的施策の着実な実行
  （光学用ポバールフィルムや水溶性ポバールフィルムの設備増強など）

経営環境

- 世界景気減速の影響を受け、主力用途の自動車、ディスプレイ、
  電気・電子デバイス産業が調整局面で需要が減退し、
  計画を下回る結果となった。

2020年度の経営環境

世界的リスクの高まり

・米国で継続する保護主義政策および大統領選挙の行方

・中東情勢の変化に伴う不安定な原燃料価格

⇒　世界的にリスクはさらに高まっている

・新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への影響

⇒　影響を正確に測ることができないため、業績予想には織り込まず

2020年度の主要課題

① 需要動向の慎重な見極めによる成長事業への投資判断

② イソプレンのタイプロジェクトの推進

③ カルゴン・カーボン事業の拡大と統合シナジーの更なる発現

④ 投資を行った事業の早期の業績貢献化

将来の安定した事業ポートフォリオの構築

中期経営計画「PROUD 2020」：株主還元

株主還元	総還元性向：35%以上 年間配当金：40円以上
自社株取得	弾力的に実施
2019年 自社株取得	500万株　約66億円

公正取引委員会による排除措置命令の経緯

2016年　3月	**防衛装備庁の繊維製品入札に関する立ち入り検査**
2017年　1月	クラレケミカル（株）をクラレ本体に吸収合併
2017年　2月	**特定活性炭の製造・販売に関する立ち入り検査**
2017年　3月	**防衛装備庁の繊維製品入札に関する排除措置命令**
2017年　4月	**役員報酬の自主返上**
2018年　3月	Cargon Carbon社買収
2019年　11月	**クラレ、カルゴン カーボン ジャパン（株） 特定活性炭の製造・販売に関する排除措置命令、および 課徴金納付命令　課徴金額：0.7億円**
2019年　12月	**役員報酬の自主返上**

再発防止に向けた取り組み

（i） 規則改訂・体制強化

・トップメッセージの発信
・独占禁止法遵守指針の改訂
・競合他社との接触に関するガイドライン制定
・独占禁止法コンプライアンスシステム運用
　－競合他社との取引・会合の事前審査・入札情報の管理

（ii） 社内教育

・外部弁護士による独占禁止法セミナーの実施
・事業部社員を対象にした研修の実施

（iii） 社内調査

・独占禁止法遵守状況に関する社内聴取
・国内グループ各社販売部門社員を対象にした社内リニエンシーの実施
・入札部署を対象とした法務部監査の実施

米国子会社で発生した火災事故に関連する経緯

2018年	5月	米国子会社工場で定期修理立上げ時に火災発生
2018年	5月～	外部委託業者の作業員等160名超から民事訴訟の提起
2018年	9月	追加の安全対策を実施し、主要ラインの稼働開始
2018年	11月	すべてのライン稼働開始
2019年	10-11月	140名超分の訴訟関連損失の計上
2019年	10月	一部の原告と和解
2020年	1月	一部の原告と和解

現在も訴訟係属中

当該訴訟の関連で特別損失に
506億円(弁護士費用等も含む)を計上

安全・事故再発防止に向けた取り組み

企業ステートメント：行動原則「安全はすべての礎」

（1）追加の安全対策工事の実施

（2）2019年度の安全監査によって抽出した改善点

① マネジメントシステムの改善
- 変更管理の具体的手法の見直し、および変更後の確認徹底
- 具体的事例を示し、特定作業の認可・承認権限を明確化

② 教育・訓練の充実
- プラントの高リスク項目に関する教育を充実
- 緊急対応マニュアルの見直し、改善および社員への周知徹底

③ リスクアセスメントの拡大
- 立上げ時や停止時等の非定常時における危険源の抽出と対策
- 文章で標準化されていない作業をゼロに


kuraray

会計監査人および監査役会の連結計算書類等監査結果の件

招集通知状 49～52ページ

監査報告

招集通知状 51～52ページ

決議事項（議案）の説明

決議事項

第1号議案　剰余金処分の件

第2号議案　取締役12名選任の件

第3号議案　監査役1名選任の件

第1号議案
剰余金処分の件

招集通知状 5ページ

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当金	1株につき22円
配当総額	7,562,120,918円

中間	期末	年間
20円	22円	42円

第2号議案
取締役12名選任の件

招集通知状 6～14ページ

第2号議案 取締役12名選任の件（候補者）

伊藤　正明
早瀬　博章
佐野　義正
阿部　憲一
川原　仁
多賀　敬治

マティアス
グトヴァイラー
髙井　信彦
浜口　友一
浜野　潤
村田　啓子
田中　聡

招集通知状 6～14ページ

第3号議案
監査役1名選任の件

招集通知状 15ページ

第3号議案 監査役1名選任の件（候補者）

中山　和大

kuraray

質疑応答

ご質問をどうぞ

■ご発言の際は挙手を
お願いします。

■議長が指名しましたら
係の者がマイクスタンドへ
ご案内します。

■ご発言の際は、ご出席票の
番号とお名前をお願いします。

■ご質問は１回につき１問で
お願いします。

kuraray

採決

第1号議案
剰余金処分の件

kuraray

採決

第2号議案
取締役12名選任の件

kuraray

採決

第3号議案
監査役1名選任の件


kuraray